

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 10/11 ~ 10/15 >

米国の与野党が米連邦政府の債務上限問題をめぐり、12月初めまで債務上限を短期的に引き上げることで合意し、米国債がデフォルト（債務不履行）することへの懸念がひとまず後退しました。来週は、国内では14日に臨時国会会期末を迎え、衆院が解散されます。衆院選は19日公示、31日投開票の予定で、衆院選をめぐる思わく不振に振られることには注意が必要です。米連邦公開市場委員会（FOMC、9月開催）議事要旨、9月の米消費者物価指数（CPI）に加え、米銀の決算発表なども確認したいところです。

◆株価：上昇基調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,800~28,400円 (10月) 27,000~32,000円



日本株は、上昇基調を示す可能性が高いとみられます。政権移行に伴う株価の変動が一巡しつつある中、当面、外部環境の落ち続きが株価を押し上げる見通しです。特に、米政府の債務問題への懸念が一旦後退したことなどによる米国株の反発が、好材料となる見込みです。中国本土株や香港株が底堅い動きを見せていることも、市場ムードの改善に寄与しそうです。ただ、中国の不動産会社をめぐる警戒は残っており、その動向には要注意です。

◆為替：堅調な展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 110.8~112.4円 (10月) 106.0~114.0円



米金融政策の早期正常化の見通しや原油価格の上昇を背景に、米国の中長期金利は強含みで推移しており、ドル円は来週も堅調な展開となりそうです。また、米国政府の債務上限問題が短期的にとはいえ、懸念が後退したことは、ドル円の押し上げ要因です。ただ、原油価格の上昇を受け、世界経済への悪影響が懸念されることから、日米株価の動きによってはリスク回避の動きが優勢となり、ドル円の上値を抑えることもありそうです。

◆長期金利：米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.10% (10月) -0.2~0.2%



長期金利は、中国恒大集団の資金繰り懸念や米債務上限問題を警戒し一旦低下しましたが、原油高によるインフレ観測の強まりや米長期金利の上昇を受け、0.08%と約4か月ぶりの水準まで上昇しました。米金融政策の正常化に向けて、米長期金利が1.6%を試す動きになると、金利上昇圧力がかかる可能性があります。ただ、押し目買いも入るとみられ、一段の上昇は限定的になりそうです。30年国債、5年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,000~2,080ポイント (10月) 1,950~2,250ポイント



東証REIT指数は、一時2,000ポイントを割り込む場面があったものの、押し目買いも入り、その後は値を戻しました。長期金利にやや上昇圧力がかかっていますが、Jリートの分配金利回りは依然として長期金利を大きく上回っています。また、東証REIT指数は2,100ポイントを大きく下回っており、値ごろ感からの買いも市場を支えるとみられます。緊急事態宣言後の経済正常化の進展なども確認しながら、戻りを探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/11 月	工作機械受注 (9月)	◎米休日 (コロナバス・デー)
10/12 火	30年利付国債入札 企業物価指数 (9月) 貸出・預金動向 (9月)	米3年国債入札、米10年国債入札 国際通貨基金 (IMF) 世界経済見通し (WEO) 独ZEW景況感指数 (10月)
10/13 水	マネーストック (9月) 機械受注 (8月)	米30年国債入札 20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン) 米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (9/21・22開催分) 米消費者物価指数 (9月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (8月) 中国貿易収支 (9月)
10/14 木	5年利付国債入札 臨時国会会期末、衆院解散 (衆院選は19日公示、31日投票) 野口日銀審議委員の挨拶 (鳥取県金融経済懇談会) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (8月、確報値)	米生産者物価指数 (9月) 米新規失業保険申請件数 (10/9終了週) 中国生産者物価、消費者物価 (9月)
10/15 金	国庫短期証券入札 (3か月) 第3次産業活動指数 (8月)	米NY連銀製造業景況指数 (10月) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (10月、速報値) 米小売売上高 (9月) 米輸入物価指数 (9月) 米企業在庫 (8月) ユーロ圏貿易収支 (8月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

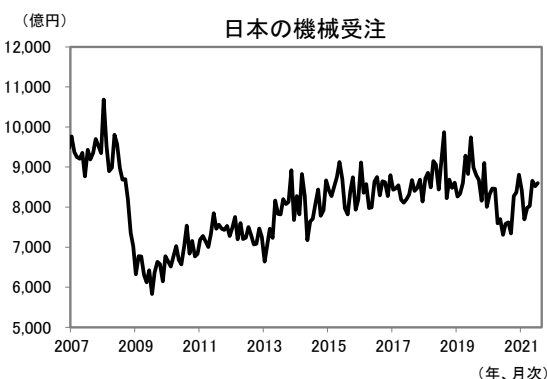
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(8月) 10月13日(水)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、7月に前月比0.9%増の8,597億円となりました。ただし、製造業が同6.7%増となった一方、非製造業は同9.5%減と、業種による違いが鮮明となりました。

8月の機械受注も、前月比で増加が見込まれます。ただ、アジアにおけるサプライチェーン(部品などの供給網)の混乱などのため、製造業の受注増は小幅なものにとどまりそうです。一方、非製造業については、新型コロナウイルスの感染拡大が一服した後の景気回復をにらんだ投資などにより、持ち直しの動きを示す見込みです。



(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(9月) 10月13日(水)午後9時30分発表

8月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比5.3%の上昇となり、市場予想通りとなりました。また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアCPIは同4.0%上昇となり、市場予想を下回りました。

8月は、中古車価格、航空運賃、宿泊費、レンタカー料金などが前月比で下落しており、新型コロナ感染拡大の影響によるものとみられます。とはいえ、原材料や部品等のサプライチェーンの混乱や人件費等の上昇は続いており、当面、米国のインフレ率は高水準を維持するものと想定されます。9月は総合で前年比5.3%程度の上昇、コアは同4.1%程度の上昇が見込まれます。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。